

令和元年度 学校自己評価書

奈良学園小学校

※網掛け項目＝今年度重点取り組み項目

大項目	中項目	小項目	具体的評価項目及び指標	取組と成果	評価	評価の観点・理由	課題及び改善方策	
I 教育活動に関するもの	(1) 教育目標・教育計画	① 教育目標の設定	②建学の精神の具体化について検討を進め、これまで以上に本校の特色ある教育の打ち出しを行っていく。特に、すべての学年で実施している宿泊学習の重点目標の系統性を明確に作成する。(教育計画作成の有無) ④各学年・分掌ごとに設定した重点項目・目標の進捗管理を行いながら取り組みを具現化する。(保護者アンケート結果80%以上)	②所属長方針をもとに、本校ならではの教育の特色を打ち出した。また、宿泊学習の系統性の柱となる、キャリア形成能力としてつける力を明確に作成した。 ④新学習指導要領に沿った研究テーマの二年次として、教科ごとに重点取り組みを設定して取り組むとともに、全面实施に備えて教育計画の見直しを行った。	A	A	②個別最適化された教育の特色を、特に算数・英語において打ち出した。また、本校のめざすキャリア形成能力を明らかにし、宿泊学習において系統的に指導できるよう、教員の研修を行い、取り組んだ。 ④「学校は、児童に適切な教育活動を行っている」ことに対して、93%の保護者が肯定的な回答をしている。	②個別最適化された教育として、算数・英語の取り組みを継続して実施する。また、宿泊学習に向け、各学年の系統的な指導計画の立案・実施に取り組む。 ④新学習指導要領の全面实施に向け、見直しを行った教育計画を実践する。
		② 教育計画の作成						
		③ 教育課程の編成						
		④ 教育活動の評価						
	(2) 教科指導	① 学習指導計画の立案	①新学習指導要領の本格実施に向け、各教科ごとに移行期の指導計画に沿った指導を行うとともに、本格実施後の計画を立案する。 ③M1・2学年における英語の教科化に向け、系統性を持った指導を行う。また、ATRシステムも活用し、一人一人の英語力を高める指導を行う。 ③算数科におけるリアテナントシステムやQUBENAなど、個別最適化された指導を効果的に行う。(児童アンケート結果における肯定的な割合 80%以上)	①作成した英語教育年間計画やプログラミングを導入した指導計画など、新学習指導要領に沿った指導に関して試行を進めるとともに、指導計画を作成した。 ③英語の時間割において系統的な指導となるよう見直しを行った。また、個別に対応したATRシステムを導入した指導を行った。プログラミングを扱う指導の試行を行った。 ③P4・M1・M2学年において、レコメンドシートを活用した学習を実施した。P4学年では、放課後の個別学習においても試行的にQUBENAを活用して学習を進めた。	A	A	①③系統的な英語学習の指導計画に沿い、授業を展開することができた。また、全学年でATRシステムを活用した。英語に対する学習意欲を継続してもつ効果が教員によるパフォーマンス評価から確認できた。プログラミング教育の系統表の骨子とともに、各学年における題材を扱い、試行授業を実施した。 「レコメンドシートを使った学習はよくわかりますか」という児童アンケートに対して、P4 92.6%、M1 82.4%、M2 84.1%が肯定的な回答をしている。 「学校は、児童にわかりやすい授業を行っている」ことに対して、85%の保護者が肯定的な回答をしている。	①③学習指導要領全面実施に向けた指導計画に沿い、授業を実施する。併せて、個に最適化した学習内容を提供するATRシステムやレコメンドシート、QUBENAをさらに積極的に活用していく。より精選した取り組みとなるよう、次年度の重点取り組みを②③とする。
		② 学習内容の精選						
		③ 指導方法の工夫改善						
		④ 評価						
	(3) 道徳・特別活動	① 指導計画の立案	①②教科化された道徳の指導の充実・評価の実施 ①キャリア形成能力を身につけるため、宿泊学習を中心に実践し、キャリアパスポートを蓄積する。(キャリアパスポートの作成の有無)	①②道徳の指導計画を作成し、道徳ノートやあゆみ(通知表)を通して趣旨に沿った評価を、子どもや保護者に知らせた。 ①学校全体のキャリア形成能力系統表を作成した。校内での研修会を実施し、各学年の宿泊学習を中心としたキャリア形成能力の系統的な育成にむけた取り組みについて確認した。 ①各学年でキャリアパスポートを作成し、1年間で身につけたキャリア形成能力を蓄積した。	A	A	①道徳の教科化に伴い、教科会議を通して指導内容の検討や授業研究を実施した。また、道徳ノートの在り方について検討を進めるとともに、学校全体であゆみ(通知表)の考え方や表記についても統一した。 ①児童の実態をもとに学校においてつけていきたい力を明記した系統表を作成し、教員で共有した。また、新学習指導要領で位置づけられたキャリア教育の重要性について教員研修を実施した。 ①学年ごとに作成したキャリアパスポートの内容を、次年度に引き継ぐことができた。	②④特別活動を要としたキャリア教育を教育活動に位置づけ、キャリアパスポートを全学年で持たせて児童が成長を実感できるようにする。
		② 学級活動・学級経営						
		③ 学校行事						
		④ 児童・生徒会活動の活性化						
	(4) 総合的な学習の時間の指導	① 学習指導計画の立案	③キャリア形成能力を身につけるため、宿泊学習を中心に実践し、キャリアパスポートを蓄積する。(キャリアパスポートの作成の有無)	③宿泊学習で身につける力を目的の中に位置づけ、児童が「振り返り」につなげるよう指導方法を工夫改善した。また、学校全体のキャリア形成能力系統表を作成した。	B	B	③宿泊学習で身につける力を目的に位置づけることで、児童が何のためにどのような活動をするのか、具体的に考える場面が増えた。	③総合的な学習の時間と特別活動等の関連を図りながら指導するキャリア形成能力の育成において、キャリアパスポートを全学年で持たせて児童が成長を実感できるようにする。
		② 学習内容の精選						
		③ 指導方法の工夫改善						
		④ 評価						
	(5) 人権教育	① 人権教育指導計画の立案	②③道徳の指導の充実・評価の実施	②③道徳の指導計画を作成し、指導を行った。また、道徳ノートやあゆみ(通知表)を通して改訂趣旨に沿った評価を行い、子どもや保護者に知らせた。	A	A	②③作成した年間指導計画に沿い指導を行った。	②③年間指導計画に沿った指導は実施したが、さらに研究・研修を積み重ねて指導方法の改善を図っていく必要がある。道徳の評価についても実践例を教員間で共有し、より適切な在り方について共通理解を図っていく。
		② 学習内容の精選						
		③ 指導方法の工夫改善						
	(6) 生徒指導	① 組織的な生徒指導	①②③④⑤⑥校内体制の確立(校内委員会の開催・情報共有状況、教育相談体制の活用状況、保護者アンケート項目75%以上) ④家庭への啓発・連携(保護者アンケート項目75%以上) ⑥いじめ防止基本方針に沿った対応が行われている。(いじめ対策校内委員会の開催状況、児童のいじめアンケート調査実施後の対応状況、保護者アンケート項目75%以上)	①②④生徒指導校内委員会を主任会に重ねて組織化し、毎月1回の定期開催とともに事案発生時には臨時に開催した。委員会では、情報を共有するとともに対応の方向性を協議した。臨時の開催においては、迅速な対応に努めた。 ③教育相談体制を整備し、養護教諭をコーディネーターに位置づけ、スクールカウンセラーや臨床心理士の効果的な活用を行った。 ⑤発生した事案に応じて、児童精神科医や警察、弁護士、臨床心理士などの専門家と連携し、対応に当たった。 ⑥学校いじめ基本方針に沿い、校内の対応にあたるとともに、保護者の対応にもあつた。 ⑥年2回のいじめアンケートを実施して現状の把握に努めるとともに、調査実施後も児童への個別対応等、迅速に対応した。	A	A	①生徒指導校内委員会の定期開催、臨時開催による組織的対応の迅速な対応を行った。 ②④「学校は、児童に適切な生活指導を行っている」ことに対して、87%の保護者が肯定的な回答をしている。 ③教育相談コーディネーターを位置づけ、臨床心理士による児童や保護者のカウンセリングを随時行った。 ⑤関係諸機関との連絡調整を行った。医師との連携体制も構築した。 ⑥「学校は、いじめを許さない取り組みや対応を行っている」ことに対して、81%の保護者が肯定的な回答をしている。	②各学年の発達段階や児童の実態に応じた問題行動の対応について、小さな事象に対しても報告・連絡・相談を行い、問題チェックシートを活用した早期対応を行う。また、「いじめ」について、系統的な指導を実施する。 ③臨床心理士によるカウンセリングを定期化し、児童観察・早期対応を行う。 ④学校と家庭の連絡をこれまで以上に密に行う。 ⑥いじめの定義の理解を教職員だけでなく、児童や保護者にも説明する場を設け、学校の取り組みとともに啓発していく。なお一層、早期発見・早期対応に努める。
		② 問題行動の指導						
		③ 教育相談・児童生徒理解						
		④ 家庭との連携						
		⑤ 関係諸機関との連携						
⑥ いじめの問題への取組								
(7) 進路指導	① 組織的な進路指導	①的確な学力把握と保護者への情報提供(保護者アンケート項目75%以上) ③内部進学への仕組みの明確化(内部進学基準の見直し)	①M1・2学年における定期考査の結果等の情報提供と進路指導を計画的に行った。 ③内部進学に関する保護者や児童に向けた中学校教員や中・高生による情報提供の場を設けた。児童や保護者が進学への見通しを持つことに効果的であった。内部進学に向けた手続きが円滑に進む日程の調整を行った。	A	B	①「学校は、児童の学習の様子や定着状況について情報提供を行っている」ことに対して、80%の保護者が肯定的な回答をしている。 ③内部進学について、小学校の内部進学検討会議やM課程の主任が集まる場で検討するなど、より一貫した仕組みとなるよう取り組んだ。小学校から中学校への内部進学率は66%であった。	①的確な学力の把握をした上で、説明の機会を設ける。情報提供の内容もわかりやすく精査して行う。 ③内部進学に向け、家庭に対する進路選択に関する情報提供や説明機会を適切に設ける。また、内部進学の生活面の基準を明確に持つ。	
	② 指導方法の工夫改善							
	③ 内部進学							
	④ 家庭との連携							
(8) 特別支援教育	① 組織的な特別支援教育	①②配慮が必要な児童の現状・指導方針についてケース会議において方向性を確認する。(ケース会議の開催) ③④臨床心理士や教育相談アドバイザーによる示唆を受け、家庭との連携を適切に行う。 ⑤ケース会議の方向性を受け、医療機関等との連携を行う。(医療機関との連携の有無)	②毎月校内委員会を開催し共通理解・進捗確認を行った。 ④臨床心理士による定期的な児童観察とカンファレンスや教育相談アドバイザーである児童精神科医による示唆を受け、方向性を明らかに持って家庭との連携を進めることができた。 ③特別支援教育に関わる研修会を実施し、今後の指導方法の工夫改善に関わる示唆を受けた。	A	A	②各学期初めと終わりに配慮が必要な児童の共通理解を行うとともに、毎月の校内委員会において随時進捗を確認した。 ④学校評価アンケートにおける「学校は、児童の学習や生活の様子などについて相談しやすい」ことに対して、87%の保護者が肯定的な回答をしている。	②組織的に配慮が必要な児童への対応を行う仕組みが定着してきたが、ケース会議における協議を具体的に指導に継続してつなぐ体制づくりを進める。	
	② 配慮が必要な児童の共通理解							
	③ 指導方法の工夫改善							
	④ 家庭との連携							
	⑤ 関係機関との連携							

令和元年度 学校自己評価書

奈良学園小学校

大項目	中項目	小項目	具体的評価項目及び指標	取組と成果	評価	評価の観点・理由	課題及び改善方策
Ⅱ 学 校 経 営 に 関 す る も の	(1) 組織運営	① 校長のリーダーシップ	②④所属長方針を示し、学年や分掌ごとの重点目標を明確にもつ。	②所属長方針を年度初めに全教員に示した。また、めざす学校像等を常に意識し、その実現に向けた日々の教育活動を進めることができるよう、建学の精神・校訓・学園理念・めざす学校像を職員室に掲示し、意識を高めた。 ④所属長方針をもとに、各学年、分掌の重点項目を作成し、各学期ごとに進捗状況を共有した。	A	②所属長方針を年度初めに示すとともに、随時必要な場面で教職員の取り組みにつなぐ呼びかけを行った。 ④各学年や分掌ごとに設定した重点項目の進捗を各学期ごとに持ったことで、各教職員の目標管理へとつながった。	②④教職員の意見把握は、会議や日々の意見聴取、面談などにより行ったが、一人一人が学校運営に参画する体制をさらに進めていく。
		② 学校経営目標・方針			A		
		③ 教職員の適正配置と運営への参加意識			A		
		④ 校務分掌等の連携					
		⑤ 会議の運営と位置づけ					
		⑥ 会議の結果					
		⑦ 職場の人間関係					
	(2) 研究・研修	① 研修の組織・計画・実施	①②③⑤研究テーマ二年次の取り組みをもとに研究を進め、校内研修を通じた研究を押し進める。(校内全体研修の有無)	①新学習指導要領の改訂に合わせ、どの教科においても取り組む必要がある研究テーマを設定して二年次の研究に取り組んだ。 ②各教科で研究テーマに沿った授業を公開した。 ③研究発表会を開催し、国語・算数の授業公開・部会協議・講演会を行った。 ⑤各教科の研究成果を共有し、三年次の取り組みにつないだ。	A A A	①②③全ての教科において授業を公開し、研究に取り組んだ。 ⑤年度末に各教科の研究成果を共有し、課題を洗い出すとともに次年度につなぐ方向性を共有した。	②③研究体制を見直し、教科の取り組みと学年としての取り組みを組み合わせ、児童に質の高い指導を行うことができるようにしていく。次年度からは、ユニバーサルデザインラーニングの考えを取り入れ、ICT機器をさらに活用した授業研究に取り組む。
(3) 安全管理	① 学校安全計画の立案 ② 学校防災計画の立案 ③ 危機管理体制の整備 ④ 安全指導の工夫改善 ⑤ 家庭との連携 ⑥ 関係機関との連携	④危機管理マニュアルを活かした指導の充実(保護者アンケート項目75%以上)	④地震発生時の危機管理体制について、見直しを行うとともに、自分の身は自分で守る力を児童につけるため、指導の工夫を行った。	A	④幼稚園や中・高等学校とも連携し、計画的に避難訓練や救命救急法研修を実施した。また、感染症に対しても、適切な状況把握に努めるとともに、児童の安全を第一に考えた対応を行った。「学校は、児童の生命を守るための安全教育に努めている」ことに対して、90%の保護者が肯定的な回答をしている。	④登下校も含めどのような場面においても、児童が自らの命を守る行動がとれる力を付けていくことがこれまで以上に必要となってくる。避難訓練を含め、安全指導をより充実していく。	
(4) 保健管理	① 学校保健計画の立案 ② 心のケアや健康相談の体制の整備 ③ 健康観察、健康管理能力の育成 ④ 関係機関との連携 ⑤ 学校給食の衛生管理	②教育相談体制の構築(教育相談活用状況)	②④スクールカウンセラー、臨床心理士、児童精神科医などの専門的なアドバイスが受けられる教育相談体制を位置づけ、関係機関との連携体制を整備した。また、児童や保護者の状況に応じてカウンセリングや子育て相談の場を設けた。	A	②④月2回の臨床心理士を交えた定例のケース会議やスクールカウンセラーによる日々の児童観察と臨時ケース会議、年4回の児童精神科医への相談など、教育相談体制を活用し指導にあたった。「学校は、児童の心身の健康状態の把握と健康管理に努めている」ことに対して、90%の保護者が肯定的な回答をしている。	②④整備した教育相談体制を活かし、さらに効果的な指導につないでいく。	
(5) 地域等との連携	① 学校情報の発信 ② 学校(授業)公開 ③ 家庭・地域との連携 ④ P T Aの活性化 ⑤ 校種間連携 ⑥ 課外講座等	①学校情報の積極的な発信(たより、ブログ、HP発信状況、保護者アンケート項目75%以上) ⑤幼小連携計画立案と実践の蓄積(計画作成の有無と実践の状況) ⑥サッカースクールの充実	①紙媒体で配布するPMYだよりや学年通信、学級通信、HPを活用したブログやお知らせなど、学校情報の積極的な発信を行った。 ⑤幼稚園から小学校への内部進学について、より充分な情報提供が行える体制を整備した。 ⑥異学年が対象のサッカースクールは、定員いっぱいの申込者数で運営した。	A B A	①「学校は、校内での教育活動についての情報発信を行っている」ことに対して、89%の保護者が肯定的な回答をしている。 ⑤幼稚園から小学校への内部進学に関わる情報をより丁寧に保護者に伝えるとともに園児も小学校を身近に感じられるよう計画を見直し、実践した。 ⑥サッカースクールは、セレッソ大阪から外部コーチ2名も含んだ指導を行うとともに、対外試合の機会を設けるなどの充実を図った。	①保護者の肯定的な回答率は高いものの、積極的に肯定する割合は57%であり、様々な発信をしている情報の周知をさらに進めていく。 ⑤見直した計画を継続して実施していく。 ⑥次年度から新たな取り組みとなるアフタースクールや、サッカースクールの積極的な広報と円滑な運営を継続し、充実させていく。	
(6) 施設・設備	① 教育環境の整備 ② 施設設備の有効利用 ③ 施設設備の管理	①12年目を迎えた校舎環境の整備	①12年目に入り、トイレなど修理の必要な箇所を細やかに点検し、修理した。	A	①「学校は、校内の環境整備や美化に努めている」ことに対して、95%の保護者が肯定的な回答をしている。	①学校施設の点検整備は継続して実施する必要があり、校内環境の見直しを、計画的な優先順位をもち進めていく。	
(7) 情報管理	① 公文書の作成 ② 個人情報の管理・保護	②個人情報の保護に関する規定に沿った対応	②成績管理など、データの扱いの留意を徹底している。また、写真撮影の際にも許諾を確認し、配慮を行っている。	A	②児童の写真等の活用において、保護者の許可を得た活用を行った。また、教員が使用するUSBメモリの管理を徹底し、児童の個人情報管理体制を強化した	②個人情報の活用において、許諾手続きを明確に行った活用を継続して行う。成績管理において、データの扱いの留意を継続して徹底する。	
(8) 児童募集・広報	① 広報活動の充実 ② 志願者数増の取組	①②見学会・説明会・体験会等の内容の充実 塾等との良好な関係と情報交換(広報活動の状況、他校分析活用状況)	①②今年度、外部者対象の見学会・説明会・体験会等を校内で14回開催した。また、校外で開催される塾と連携した説明会等にも積極的に参加(16回)した。	A B	①外部者対象の見学会・説明会・体験会等を校内で14回開催した。塾と連携し校外で開催する説明会に16回参加した。 ②令和2年度新1年生は50名。	①②新1年生70名程度までの増員を目指し、さらに説明会の充実・塾等と連携した広報活動の充実に努めていく。	